

# 平成19年度事業報告書

学校法人 二松學舎

## 目 次

I	法人の概要	.....	1
II	事業の概要	.....	6
III	財務の概要	.....	12
	監査報告書	.....	18

## I. 法人の概要

### 1. 概要

学校法人二松学舎(以下本学という)は、東京都千代田区の九段キャンパスと千葉県柏市の柏キャンパスに、文学部、国際政治経済学部(大学院を含む)の2学部からなる二松学舎大学とその併設校である二松学舎大学附属高等学校および二松学舎大学附属沼南高等学校を設置している。本学は、明治10年に漢学塾二松学舎として開校以来、平成19年10月10日に創立130周年を迎えた。

設置する学校の学部・学科等の概要は以下のとおりである。

### 2. 所在地

学校法人二松学舎

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

二松学舎大学

- ・ 九段キャンパス

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

- ・ 柏キャンパス

277-8585 千葉県柏市大井2590番地

二松学舎大学附属高等学校

102-0074 東京都千代田区九段南2丁目1番32号

二松学舎大学附属沼南高等学校

277-0902 千葉県柏市大井2590番地

### 3. 設置する学校・学部・学科等の概要

#### (1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

文学部

国文学科

中国文学科

国際政治経済学部

国際政治経済学科

#### (2) 二松学舎大学附属高等学校

#### (3) 二松学舎大学附属沼南高等学校

#### 4. 入学定員・学生数等の状況

##### <大学院>

(単位:人)

研究科	専攻	博士前期課程(修士課程)			博士後期課程(博士課程)		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文学研究科	国文学専攻	16	32	20	5	15	16
	中国学専攻	16	32	18	5	15	13
	計	32	64	38	10	30	29
国際政治経済学研究科	国際政治経済学専攻	10	20	26	—	—	—
合計		42	84	64	10	30	29

##### <学部>

(単位:人)

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
文学部	国文学科	260	1,040	1,313
	中国文学科	140	560	741
	計	400	1,600	2,054
国際政治経済学部	国際政治経済学科	200	800	987
合計		600	2,400	3,041

##### <高等学校>

(単位:人)

学校名	学科	入学定員	収容定員	生徒数
二松学舎大学附属高等学校	全日制普通科	300	900	729
二松学舎大学附属沼南高等学校	全日制普通科	249	747	608
合計		549	1,647	1,337

(注) 学生数は平成19年5月1日現在の値を示す。

#### 5. 役員・教職員の概要

##### (1) 役員・教職員数

- ①役員 理事 13人 (うち、理事長1人、常任理事2人)  
 監事 2人

##### ②教職員 (単位:人)

教員	二松学舎大学	78
	二松学舎大学附属高等学校	36
	二松学舎大学附属沼南高等学校	39
	計	153
職員	二松学舎大学	79
	二松学舎大学附属高等学校	4
	二松学舎大学附属沼南高等学校	3
	計	86

(注) 役員の数人は平成19年9月1日現在、教員、職員の数人は平成19年5月1日現在の値を示す。

上表の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員の数人は、二松学舎大学 202名、二松学舎大学附属高等学校 24名、二松学舎大学附属沼南高等学校 25名である。

## (2) 役員

役 職	氏 名
理 事 長	大 山 徳 高
常 任 理 事	水 戸 英 則
常 任 理 事	今 西 幹 一
理 事	大 塚 勇 一
理 事	橋 本 喜 一
理 事	深 井 信 正
理 事	野 村 邦 近
理 事	関 保 典
理 事	三 島 正 明
理 事	小 林 公 雄
理 事	鈴 木 朝 生
理 事	西 尾 理 弘
理 事	渡 辺 和 則
監 事	笠 原 忠 興
監 事	石 渡 朝 男

## (3) 評議員

氏 名	
今 西 幹 一	平 田 雅 利
大 山 徳 高	大 地 武 雄
大 塚 勇 一	関 保 典
野 村 邦 近	辰 巳 正 明
橋 本 喜 一	小 林 公 雄
鈴 木 朝 生	齊 藤 定 市
吉 崎 一 衛	大 橋 洋 治
染 谷 武 彦	藤 野 健 一
椎 木 伸 治	西 尾 理 弘
野 田 恒 雄	水 戸 英 則
井 上 和 男	三 島 正 明
五 十 嵐 清	中 津 井 泉
舘 野 宏	渡 邊 了 好
江 藤 茂 博	小 出 秀 文
深 井 信 正	渡 辺 和 則
笥 敏 子	

(注) 平成19年9月1日現在

## (4) 教員の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
学 長	今 西 幹 一
副学長	渡 辺 和 則
大学院文学研究科長	白 藤 禮 幸
大学院国際政治経済学研究科長	手 島 茂 樹
文学部長	野 村 邦 近
国際政治経済学部長	鈴 木 朝 生
附属図書館長	菅 原 淳 子
東アジア学術総合研究所長	佐 藤 一 樹
国際交流センター長	武 永 尚 子
情報センター長	岩 崎 愛 一
教育開発センター長	大 地 武 雄
キャリアセンター長	染 谷 武 彦
学務局長	渡 邊 了 好
二松学舎大学附属高等学校	
校 長	橋 本 喜 一
副校長	木 村 誠 次
教 頭	舘 野 宏
二松学舎大学附属沼南高等学校	
校 長	大 塚 勇 一
教 頭	椎 木 伸 治

(注) 平成19年4月1日現在

## (5) 職員の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
事務局長	小 林 公 雄
総務・人事部長	五 十 嵐 清
総務・人事部付部長	小 町 邦 明
企画・財務部長	野 田 恒 雄
教学部長	井 上 和 男
柏教学部長	高 柳 幸 雄
附属図書館事務部長	成 田 修 一
キャリアセンター事務部長	神 河 秀 春
附属高等学校	
事務長	岡 村 幸 男
附属沼南高等学校	
事務長	鈴 木 啓 一

(注) 平成19年10月1日現在

## 6. 最近の入学数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

### (1) 入学数 (単位:人)

	18年度	19年度
大学院	46	31
大学・学部	735	723
附属高等学校	218	292
附属沼南高等学校	213	199
計	1,212	1,245

### (2) 在籍者数 (単位:人)

	18年度	19年度
大学院	106	93
大学・学部	3,041	3,041
附属高等学校	737	729
附属沼南高等学校	681	608
計	4,565	4,471

### (3) 1人当り学生生徒等納付金(平成19年度) (単位:千円)

	入学金	授業料	施設費等	計
大学院(前期・修士)	250	650	100	1,000
大学院(後期・博士)	250	650	70	970
大学・学部	300	730	200	1,230
附属高等学校	200	336	186	722
附属沼南高等学校	150	252	253	655

## (4) 本務教職員数

(単位:人)

	18年度	19年度
大学教員	80	78
高校教員	74	75
事務職員	78	86
計	232	239

(注) 各年度5月1日現在

教職員数は、①学生数に対応する教職員数の基本的維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の使い分けなどの雇用制度の展開等を基本に決定している。

## II. 事業の概要

### 1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)

#### (1) 創立130周年記念事業の実施

本年度は本学創立130周年記念の年にあたり、以下の各種記念事業を実施した。

##### 記念式典、祝賀会等(平成19年10月10日開催)

##### ①創立130周年記念 式典

場所:九段校舎中洲記念講堂 参列者:534名

##### ②創立130周年記念 講演会

講師:お茶の水大学教授 藤原正彦氏 演題:「祖国とは国語」

##### ③創立130周年記念 祝賀会

場所:九段校舎13階ファカルティラウンジ、地下1階レストラン、ホテルグランドパレス  
法人役員、教職員、本学関係者等386名が参加。

#### (2) 記念出版

①『明治10年からの大学ノート 二松學舎130年のあゆみ』 編者:二松學舎小史編集委員会

②「三島中州詩全釈」第1巻(全4巻のうち) 編者:石川忠久

③『二松學舎が案内する東京都市文学散歩』の刊行 編者:二松學舎大学文学部国文学科

④記念論文集

#### (3) 各種イベント

##### ①漢詩コンクールの開催(大学生・高校生対象)

作詩部門高校生の部・作詩部門大学生の部・鑑賞文部門(各部門 最優秀賞1名 優秀賞2名  
佳作5名 入選5名) 団体奨励賞 2件 応募総数:569件

##### ②「シンポジウム『論語』—江戸と論語—」の開催(平成19年11月23日)

場所:九段校舎中洲記念講堂 参加者:272名

##### ③国文学シンポジウム—漱石研究の継承と可能性—『こころ』を中心に

場所:九段校舎401教室 平成19年10月13日、11月14日、12月15日(全3回)

##### ⑥若手研究者論文の募集

国文学部門 優秀賞1名 佳作3名・中国学部門 佳作2名・国際政治経済学部門 佳作2名  
入賞者表彰式:平成19年12月8日

##### ④記念書道展「二松學舎と近代書道」の開催

##### ⑥キャッチコピーの募集(在学生・在校生対象)

最優優秀賞1名「伝統と未来をつなぐ心の学び舎 二松學舎」 優秀賞3名 特別賞2名  
入賞者表彰式:平成19年12月18日

##### ⑤130周年記念 狂言研究会自演会(平成20年1月13日)

場所:国立能楽堂 本舞台 来場者:370名

##### ⑦130周年記念 キャンペーンサイトの開設

#### (4) 施設の整備

##### ①大学九段キャンパス

大学機能の九段地区集約のため千代田区九段南に新たに校地を取得し、新校舎建設計画を推進中である。

##### ②大学柏キャンパス

1号館、2号館、5号館のバリアフリー化工事および、4号館(クラブ棟)の耐震工事を実施した。

##### ③附属沼南高等学校

平成17年度より施設の整備改修工事を進めており、本年度は西校舎の防音工事を開始し、平成20年度に完成の予定である。

##### ④附属高等学校

平成18年度より3ヵ年計画で校舎の内外装改修工事を計画・実施している。快適な教育学習環境を整備するため、本年度は教室・廊下などの内装工事を実施した。

## 2. 大学(学部・大学院)

### (1) 施設・設備の整備

#### ① 柏キャンパスの整備

昨年度に引き続き、柏キャンパスの防災機能の強化を図るため、建築年限の古いクラブ棟の耐震補強工事を実施した。また、柏キャンパス1号館とクラブ棟のトイレを改修し、アメニの向上を図った。このほか、プランター、花壇に植栽を施しキャンパスの緑化と駐車場の整備を実施した。

#### ② 施設設備の整備・バリアフリー化

柏校舎1号館および5号館にエレベータを新たに設置し、2号館のエレベータを改修した。また、建物の1階入口にスロープを設置し施設のバリアフリー化工事を実施した。

#### ③ 柏校舎パソコン教室のリプレース工事

柏校舎のパソコン教室等の情報機器を最新機種に入れ替えるリプレース工事を実施した。

#### ④ 映像メディア機器の整備

九段校舎の普通教室(603教室)を情報・メディア・映像の実践教育に対応した専用教室に改修し、各種メディアに対応した教育情報機器を整備した。また、柏校舎にはプロジェクター(1教室)、大画面液晶モニター(6教室)を設置した。

### (2) 教育・研究の推進、環境の整備

#### ① COEの研究教育活動

平成16年度に採択された21世紀COEプログラムは本年度4年目を迎えた。これまで、漢文文献資料の調査・収集とデータベース化、情報公開、国際シンポジウムや海外研究者の招聘による講演会・公開講座・講習会の開催など、広範で活発な研究教育活動を行い、人材育成にも力を注いでいる。

本年度は、国際シンポジウム「日本漢文の黎明と発展」を9月8日(土)～9日(日)の2日間に亘り、九段校舎中洲記念講堂、401・403教室において開催した。また、日台共同研究・

台湾淡江大学との共催で公開国際シンポジウム「文献学」(6月開催)、そのほか研究報告会、講演会などを開催した。

## ② 海外協定校への相互訪問等

協定校との関係をより堅固なものとするため、教職員の定期的な相互派遣を行っている。本年度は学長が中国・北京大学を5月13日～16日の日程で表敬訪問した。また、中国・浙江工商大学学長が本学九段校舎に来訪された。

## ③ 図書館司書課程の設置

新たに図書館司書課程を設置した。本課程の履修により、図書館司書資格取得が可能となった。

## ④ 入学前教育・初年次教育の充実

新入生のモチベーションを高め、教育効果をより確かなものとするため、文学部・国際政治経済学部両学部においてAO入試・推薦入試の合格者に対し「入学前教育」を、入学後の新入生に対し「初年次教育」を実施した。

## ⑤ シンポジウム・講演会の開催

今年度は、「江戸と論語」をテーマとした「シンポジウム『論語』」をはじめ、国際政経シンポジウム「再考：日本と東アジアの協調と競争」、国文学シンポジウム「漱石研究の継承と可能性『こころ』を中心に」などを開催し、本学の教育研究成果を学外へ広くアピールすると共に、学内の活性化を図っている。

## ⑥ 図書館の整備

九段校舎図書館を改修し、照明・閲覧席の増設(学生収容定員比率10.4%)、床をカーペット化するなど図書館環境を整備改善した。また、図書館情報機器について旧システムの契約満了を機に新システムに入れ替え、収書目録業務等の効率化や利用者サービスの向上を図った。

## ⑦ 大学の諸制度に関するアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として学生が大学に対して求めていることを知ることで、今後の改革に役立てるため、全学生を対象に大学の諸制度に関するアンケートを実施した。

## ⑧ 教育研修の実施

九段キャンパスでは、現職の中学・高校教員を対象に国語教育研修会を8月7日(火)～9日(木)の日程で、現代文・古文・漢文の教材研究など国語教育全般にわたる研修会を開催した。また、柏キャンパスでは、国語研修講座「敬語の新たな捉え方と敬語教育」を柏市教職員を対象に7月27日(金)に小学校部会を、8月28日(火)に中学校部会を開催した。

## ⑨ 附属図書館蔵書の充実等

附属図書館では、蔵書の充実を図ると共に本学所蔵貴重資料のマイクロフィルム化・デジタル化を長期計画で順次実施しているが、本年度は横溝正史の原稿、シナリオ、書簡などの資料約2,600点を所蔵することとなった。あわせて、九段校舎大学資料展示室において横溝正史旧蔵資料展を12月1日(土)～22日(土)に開催し、草稿・洋雑誌・洋書・シナリオ・ポスター等を一般公開した。1月26日(土)には、横溝正史氏の長男横溝亮一氏による

講演「父・横溝正史を語る」が九段校舎において行われた。

### (3) 学生への支援

#### ① 奨学金制度の拡充

大学・附属高校・沼南高校別に奨学金制度を整理し、奨学金の基金である第3号基本金を増額した。また、学生・生徒の勉学意欲向上を支援するため、昨年度から新たに貸与奨学金制度を設けている。

#### ② 就職支援・留学生支援

キャリアセンターでは、学生の就職活動を支援するため、「公務員試験対策講座」や「教員採用試験対策講座」の開講、企業研究セミナーや業界セミナーの開催、企業との情報交換会などを行った。

国際交流センターでは、短期海外語学研修(中国・北京大学)を実施し、派遣留学生の支援、海外交流協定校からの交換留学生の就学支援、留学生スピーチコンテストなど学内での国際交流イベントを実施した。

#### ③ キャリア教育の充実

インターンシップ、キャリア教育、資格教育の充実、教職者の育成、学校と外部機関との連携体制の確立や企業との連携による就職適正検査の実施など出口準備教育に関するシステムの更なる充実・強化を図った。

### (4) 社会貢献

#### ① 生涯教育への取り組み

九段・柏の両校舎において従来から開講している無料公開講座に加え、新たにエクステンションカレッジ「二松塾」(有料公開講座)を開講し、生涯教育・教育振興事業として推進している。本年度は、書道・漢詩・短歌・韓国文化・論語・歌舞伎・パソコン・身近な法律の10講座を春・秋期に開講した。

##### 二松塾

春期 5月14日(月)～7月31日(火) 九段キャンパス 11講座・柏キャンパス 5講座  
秋期 10月2日(火)～12月21日(金) 九段キャンパス 12講座・柏キャンパス 2講座

##### 公開講座

九段キャンパス 8月6日(月)～10日(金) 教養講座 書道講座 各5講座  
柏キャンパス 9月3日(月)～7日(金) 教養講座 書道講座 各5講座

#### ② 書道コンクール・漢詩コンクールの開催

昨年度に引き続き、サンデー毎日の「学生書道コンクール」(中学生・高校生の部)に協賛し、優秀者に「二松學舎大学特別賞」を授与した。

また、漢詩に親しんでもらうことを目的として全国の高校生、大学生に参加を募り、漢詩の甲子園ともいふべき「漢詩コンクール」を開催した。

#### ③ シンポジウムの開催

第3回「シンポジウム『論語』」のほか、国際政治シンポジウム「再考：日本と東アジアの協調と競争」、国文学シンポジウム「漱石研究の継承と可能性『ころ』を中心に」などを開催した。

#### ④ 地域と連携した教育研究事業

柏市が進める「大学コンソーシアム柏」に積極的に参加し、「大学と連携した学校教育、教員研修」事業において、柏市教職員を対象に研修機会の提供を行った。

#### (5) 学生募集対策

少子化が進む中で、文学部・国際政治経済学部とも、学生募集広報活動を見直し、多方面から入学者選抜実施方法(入試種別・科目・日程等)を検討し、地方での大学説明会、入学試験実施など学生募集対策の強化を図った。

### 3. 附属高等学校

#### (1) 移転問題

具体的な移転候補地の探索を継続して実施しているが、これまで取得には至っていない。将来的には適切な運動場が確保できるところに移転し校舎を新築する方針であり、今後も継続して移転候補地の探索を行う予定である。

#### (2) 中・長期的将来計画の策定と段階的实施

少子化を背景に高校を巡る環境が大きく変化しており、生徒募集、教育目標、指導目標、進学対応など附属高校の抜本的改革のため中・長期計画(第1期から第4期までの10年計画)を策定し、創立60周年を迎える平成20年度までを第1期として教育課程の改善、週6日制の実施、教職員の研修の活性化、校内組織の見直し、進路指導の充実、生徒募集対策、高大連携、校舎の改善等を推進することとした。

#### (3) 教育環境の改善

昨年度に引き続き、施設の内装工事として教室の床張替え、階段・エントランスホールの整備改修、体育室の壁補修、女子トイレの非常用通報設備工事を行い、より快適な学園生活が送れるよう学習環境を整備した。

#### (4) 生徒募集対策

広報活動を見直し、志願者増加および定着化のため中学・塾等訪問スタッフの配置など緻密な募集対策を行った。

#### (5) スクールカウンセラーの導入

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談体制の整備と学園生活のサポートを行った。

### 4. 附属沼南高等学校

#### (1) 中・長期計画の策定と段階的实施

教科・進路・生徒各指導計画、施設の充実、創立40周年(平成21年度)などを展望し、中・長期計画を策定するためのプロジェクトチームにより具体案を作成し、段階的に実施することとした。

#### (2) 新カリキュラムの実施

附属沼南高校では、本年度入学生から新カリキュラムによる授業を実施し、教育体系の

更なる充実を図っている。

**(3) 施設・設備の充実**

施設設備の整備を計画に従って順次行っているが、本年度は西校舎の騒音防止工事(平成20年度に完了予定)を実施し、快適な教育環境の整備を推進している。

**(4) 生徒募集対策**

広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置など緻密な募集対策を見直し実施した。

**(5) スクールカウンセラーの導入**

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談体制の整備と学園生活のサポートを行った。

**(6) 公開講座**

本年度も附属沼南高校主催の公開講座を実施した。

内容:論語、十八史略 5月22日(火)～10月16日(火) 各講座全10回

会場:附属沼南高校 南校舎3階 大演習室

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 施設設備整備計画

##### (1) 大学九段集約のための校地取得計画

東京都千代田区九段南に大学集約のための校地を取得し、創立130周年記念事業の一環として「130周年記念校舎」(仮称)の建築工事を開始した。

##### (2) 既存施設設備の整備改修

新耐震基準施行(昭和56年)以前に建築された学校施設について耐震補強工事を実施したほか、段差をなくすためのバリアフリー化工事を実施した。また、航空機などの騒音による障害を軽減するための防音工事を順次実施している。本年度は以下の工事を実施した。

- ①大学柏校舎1、2、5号館のバリアフリー等改修工事
- ②大学柏校舎4号館(クラブ棟)の耐震改修工事
- ③大学九段校舎図書館閲覧席数の増設等整備改修
- ④附属高等学校の整備改修工事
- ⑤附属沼南高等学校西校舎の防音工事

#### 2. 財務改革の推進

##### (1) 資金の効率的運用

財務改革の一環として、預貯金から債券へ資金をシフトすることにより運用資金量を拡大し、運用収入を増大させた。

##### (3) 施設貸出しや有料公開講座の開設などによる収入の多様化

施設の一般貸出や有料公開講座の春・秋の二期制による通年開講などにより収入の多様化を図った。

##### (4) 奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・沼南高校別に奨学金制度を整理し、奨学金制度のさらなる充実のため、第3号基本金の組入目標額を増額した。

##### (5) 寄付募集体制の確立

寄付金の募集体制の構築を図るべく募金委員会を設置し、大学・附属高校・沼南高校別に寄付金の用途を指定できるように制度を改め、12月より「二松学舎教育研究振興資金」を開始した。

##### (6) 格付けの取得

格付機関(格付投資情報センターR&I社)による法人の発行体格付評価を受け、昨年度に引き続き「A-」(シングルAマイナス)の格付けを取得した。

#### 3. 資金収支の状況(別紙1)

#### 4. 消費収支の状況(別紙2)

#### 5. 貸借対照表(別紙3)

#### 6. 財産目録(別紙4)

#### 7. 主な財務比率(別紙5)

## 資金収支計算書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	3,712,286,000	3,735,753,500	△ 23,467,500
手数料収入	92,599,000	100,188,820	△ 7,589,820
寄付金収入	78,663,000	85,916,038	△ 7,253,038
補助金収入	878,228,000	879,091,750	△ 863,750
国庫補助金収入	429,175,000	430,035,000	△ 860,000
地方公共団体補助金収入	449,053,000	449,056,750	△ 3,750
資産運用収入	281,904,000	331,956,196	△ 50,052,196
資産売却収入	3,961,606,000	4,358,558,719	△ 396,952,719
事業収入	4,358,000	4,474,058	△ 116,058
雑収入	145,600,000	147,146,352	△ 1,546,352
借入金等収入	600,000	400,000	200,000
前受金収入	967,317,000	1,011,500,508	△ 44,183,508
その他の収入	835,330,000	845,298,135	△ 9,968,135
資金収入調整勘定	△ 1,036,876,000	△ 1,119,219,991	82,343,991
前年度繰越支払資金	2,842,539,000	2,842,538,975	25
収入の部合計	12,764,154,000	13,223,603,060	△ 459,449,060
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,851,252,000	2,847,942,707	3,309,293
教育研究経費支出	1,046,296,000	1,053,126,723	△ 6,830,723
管理経費支出	452,508,000	446,159,906	6,348,094
借入金等利息支出	49,513,000	49,513,150	△ 150
借入金等返済支出	100,000,000	100,000,000	0
施設関係支出	2,283,543,000	2,288,860,261	△ 5,317,261
設備関係支出	126,610,000	125,255,696	1,354,304
資産運用支出	4,014,340,000	4,944,116,535	△ 929,776,535
その他の支出	122,180,000	125,817,695	△ 3,637,695
資金支出調整勘定	△ 114,391,000	△ 166,454,391	52,063,391
次年度繰越支払資金	1,832,303,000	1,409,264,778	423,038,222
支出の部合計	12,764,154,000	13,223,603,060	△ 459,449,060

## 消費収支計算書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金	3,712,286,000	3,735,753,500	△ 23,467,500
手数料	92,599,000	100,188,820	△ 7,589,820
寄付金	84,492,000	92,749,989	△ 8,257,989
補助金	878,228,000	879,091,750	△ 863,750
国庫補助金	429,175,000	430,035,000	△ 860,000
地方公共団体補助金	449,053,000	449,056,750	△ 3,750
資産運用収入	281,904,000	331,956,196	△ 50,052,196
資産売却差額	177,727,000	175,863,054	1,863,946
事業収入	4,358,000	4,474,058	△ 116,058
雑収入	145,600,000	147,234,243	△ 1,634,243
帰属収入合計	5,377,194,000	5,467,311,610	△ 90,117,610
基本金組入額	△ 1,766,811,000	△ 1,769,360,768	2,549,768
消費収入の部合計	3,610,383,000	3,697,950,842	△ 87,567,842
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,828,788,000	2,815,920,388	12,867,612
教育研究経費	1,397,018,000	1,404,002,322	△ 6,984,322
管理経費	483,206,000	476,920,050	6,285,950
借入金等利息	49,513,000	49,513,150	△ 150
資産処分差額	4,382,000	8,411,682	△ 4,029,682
徴収不能額	552,000	522,000	30,000
徴収不能引当金繰入額	1,379,000	0	1,379,000
消費支出の部合計	4,764,838,000	4,755,289,592	9,548,408
当年度消費支出超過額	△ 1,154,455,000	△ 1,057,338,750	
前年度繰越消費収入超過額	3,594,213,000	3,594,213,106	
基本金取崩額	500,000,000	500,000,000	
翌年度繰越消費収入超過額	2,939,758,000	3,036,874,356	

## 貸借対照表

平成20年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	24,120,983,307	22,167,393,585	1,953,589,722
有形固定資産	14,511,949,369	12,480,058,261	2,031,891,108
土地	3,883,534,220	1,876,636,910	2,006,897,310
建物	8,562,540,098	8,677,846,300	△ 115,306,202
その他の有形固定資産	2,065,875,051	1,925,575,051	140,300,000
その他の固定資産	9,609,033,938	9,687,335,324	△ 78,301,386
流動資産	2,754,149,272	4,004,568,495	△ 1,250,419,223
現金預金	1,409,264,778	2,842,538,975	△ 1,433,274,197
その他の流動資産	1,344,884,494	1,162,029,520	182,854,974
資産の部合計	26,875,132,579	26,171,962,080	703,170,499
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,814,526,283	4,096,148,602	△ 281,622,319
長期借入金	2,551,000,000	2,800,600,000	△ 249,600,000
その他の固定負債	1,263,526,283	1,295,548,602	△ 32,022,319
流動負債	1,584,615,531	1,311,844,731	272,770,800
短期借入金	250,000,000	100,000,000	150,000,000
その他の流動負債	1,334,615,531	1,211,844,731	122,770,800
負債の部合計	5,399,141,814	5,407,993,333	△ 8,851,519
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	16,738,978,103	15,425,887,640	1,313,090,463
第2号基本金	943,840,306	988,568,001	△ 44,727,695
第3号基本金	453,298,000	452,300,000	998,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
基本金の部合計	18,439,116,409	17,169,755,641	1,269,360,768
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	3,036,874,356	3,594,213,106	△ 557,338,750
消費収支差額の部合計	3,036,874,356	3,594,213,106	△ 557,338,750
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計	26,875,132,579	26,171,962,080	703,170,499

## 財 産 目 録

<b>I 資産総額</b>		26,875,132,579 円
内 基本財産		14,521,917,645 円
運用財産		12,353,214,934 円
<b>II 負債総額</b>		5,399,141,814 円
<b>III 正味財産</b>		21,475,990,765 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	121,750.21 m <sup>2</sup> 3,883,534,220 円
建物	51,795.74 m <sup>2</sup> 8,562,540,098 円
図書	341,919 冊 1,703,931,041 円
教具・器具・備品	15,648 点 163,273,708 円
その他	208,638,578 円
2 運用財産	
現金預金	1,409,264,778 円
その他	10,943,950,156 円
資産総額	26,875,132,579 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	2,551,000,000 円
その他	1,263,526,283 円
2 流動負債	
短期借入金	250,000,000 円
その他	1,334,615,531 円
負債総額	5,399,141,814 円
正味財産(資産総額－負債総額)	21,475,990,765 円

## 主な財務比率

## 1. 消費収支計算表関係比率

(%)

比率	計算式	評価の目安	本学(学校法人全体)					全国平均
			15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	18年度
人件費比率	人件費	▼	51.7	52.8	55.3	54.0	51.5	52.9
	帰属収入							
人件費依存率	人件費	▼	67.3	67.1	72.9	74.7	75.4	84.7
	学生生徒等納付金							
教育研究経費比率	教育研究経費	△	23.1	25.1	24.2	26.4	25.7	29.6
	帰属収入							
管理経費比率	管理経費	▼	6.3	6.9	6.6	7.0	8.7	9.7
	帰属収入							
借入金等利息比率	借入金等利息	▼	0.2	0.6	0.6	0.6	0.9	0.5
	帰属収入							
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	△	18.3	14.5	13.0	11.6	13.0	5.3
	帰属収入							
消費収支比率	消費支出	▼	99.7	94.6	95.5	109.6	128.6	110.3
	消費収入							
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	~	76.8	78.7	75.9	72.3	68.3	62.5
	帰属収入							
寄付金比率	寄付金	△	4.1	1.4	1.4	0.7	1.7	3.2
	帰属収入							
補助金比率	補助金	△	13.3	14.3	14.6	16.6	16.1	12.8
	帰属収入							
基本金組入率	基本金組入額	△	18.1	9.6	9.0	19.3	32.4	14.2
	帰属収入							
減価償却費比率	減価償却費	~	9.6	8.3	8.8	8.1	8.0	10.7
	消費支出							

## 2. 貸借対照表関係比率

(%)

比率	計算式	評価の目安	本学(法人全体)					全国平均
			15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	18年度
固定資産構成比率	固定資産	▼	80.3	74.1	82.7	84.7	89.8	83.3
	総資産							
流動資産構成比率	流動資産	△	19.7	25.9	17.3	15.3	10.2	16.7
	総資産							
固定負債構成比率	固定負債	▼	13.1	12.8	12.2	15.7	14.2	7.6
	総資金							
流動負債構成比率	流動負債	▼	5.6	4.9	5.7	5.0	5.9	5.6
	総資金							
自己資金構成比率	自己資金	△	81.3	82.3	82.2	79.3	79.9	86.8
	総資金							
内部留保資産比率	運用資産-総負債	△	26.3	29.4	31.8	31.7	25.9	25.9
	総資産							
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	△	2.0	2.1	2.3	2.3	1.9	1.7
	消費支出							
消費収支差額構成比率	消費収支差額	△	15.3	15.9	16.3	13.7	11.3	-3.3
	総資金							
固定比率	固定資産	▼	98.8	90.1	100.6	106.8	112.3	95.9
	自己資金							
固定長期適合率	固定資産	▼	85.0	78.0	87.7	89.2	95.4	88.2
	自己資金+固定負債							
流動比率	流動資産	△	352.9	525.3	305.5	305.3	173.8	301.0
	流動負債							
総負債比率	総負債	▼	18.7	17.7	17.8	20.7	20.1	13.2
	総資産							
負債比率	総負債	▼	23.1	21.5	21.7	26.0	25.1	15.2
	自己資金							
前受金保有率	現金預金	△	430.1	593.6	354.7	298.9	139.3	378.2
	前受金							
退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	54.2
	退職給与引当金							
基本金比率	基本金	△	89.3	89.7	90.0	91.0	86.8	96.2
	基本金要組入額							
減価償却比率	減価償却累計額	~	28.0	30.4	32.8	34.1	36.2	41.1
	減価償却資産取得額							

注「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による学生生徒数3千~5千人の108大学法人の平均を示す。

「評価の目安(「▼」低い値がよい、「△」高い値がよい、「~」どちらとも言えない)」は日本私立学校振興・共済事業団の資料による。

減価償却比率は図書を除く。

# 監査報告書

平成20年5月22日

学校法人 二松学舎

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 二松学舎

監事 石渡朝男 

監事 笠原忠興 

私たちは、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人二松学舎寄附行為第11条の規定に基づいて、会計帳簿の実査等を行い、また理事会その他の会議に出席し業務の報告を聴取する等して、学校法人二松学舎の平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに付属明細表)は学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠しており、学校法人二松学舎の平成20年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人二松学舎の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを確認しました。

以上